平成12年度第4回入札等監理委員会会議録

1 開催月日

平成13年2月7日(水) PM1:30からPM5:30

2 開催場所

北海道庁別館10階地方労働委員会会議室

3 出席者

委員：藤井委員長、金井委員、伊藤委員、梶井委員、株丹委員、
磯田委員、中谷委員

北海道：跡部入札指導監察監

4 議事

- (1) 開会
- (2) 報告事項
- (3) 意見交換
- (4) 閉会

5 発言要旨

【開会】

報告事項につきまして、入札指導監察監から報告願います。

【報告事項】

平成12年度公共工事契約件数の12月末現在の進捗状況は、平成12年度の目標を上回っている状況にある。

次に落札率は、全体で96.14%となっており、前回報告したものと同様となっている。

次に談合情報についてですが、第3回委員会以降の報告はございません。

入札手続等に係る事後点検に関する第1次意見の対応についてですが、10月30日に、入札等監理委員会から知事に対し、事後点検結果を踏まえ、意見具申があった。このため、「入札契約総合管理システム整備事業」として、現在、検討を進めているところである。

次に平成13、14年度競争入札参加資格について、改正のポイントを若干ご説明する。

等級区分については、平成10年の中建審や改善方策、行動計画の趣旨を踏まえて、競争性を一層高めるため、一般土木など5等級に区分されているものを、4等級に統合した。舗装工事と鋼橋上部工事については、B等級とC等級を統合し、A、Bに区分した。

発注標準については、農業土木、森林土木などで、見直しを行った。

【意見交換】

(委員長)

前回の委員会で当面、検討が必要な事項として6項目を取り上げた。

これらの検討状況を各項目ごとに説明して、ご質問やご意見を頂き、方向性などについてご見解を頂きたい。

<(1) 成果品の適切な評価手法について>

(監察監)

第3回の委員会では、成果品をどう評価し、どう反映していくかということについて議論していただいた。

これに基づき、国における工事の評価の改正状況や監理委員会での議論を踏まえ、平成13年度中に素案を作成し、検証した後、平成14年度から今まで以上に適切な評価ができるような仕組みを検討している。

現時点の国の改正の方向は、減点方式だけでなく、優れた技術力、創意工夫をより加点点評価する方法。技術力の内訳が判るように記録を残す方法。悪質な施工者の排除のため、不良行為等に対する減点は大きくすることを検討している。

国の試行案は、工事監督員が施工途中における把握事項の記録を残すことにも重点をおいているため、工事監督員が工事現場に頻繁に行かなければ適切な評点に結びつかない内容となっており、評定者に過度の負担を与えない観点からの検討も必要と考えている。

今回の委員会では、制度改正の方向性の了解を頂き、試行結果に基づき、再度委員会の意見を頂きたいと考えている。

高い評価を得た業者に対しては、次に優遇するなどということは、検討されていないのか。

不良不適格業者を排除するのが主眼の目的であれば、優れた技術力を加点点評価することや優れた技術力の内訳が分かるように記録を残すことは、あまり意味がないことと思う。

改正の目的、方向性を決めておかないとならないのではないのか。

プロセスを評価することで難しいことは、コストがかかることであると思う。どういう点をどういう視点で評価されるかがわかると業者も一層努力するものとする。

工事成績を受注者にのみ通知するが、はたして相手が納得するかどうかということがある。

業界も今までの完成した工事の評価も励みになるとの意見もあるので、それなりのものであれば受け入れられると思う。

入札の中で優遇する仕組みを作るのか、別のもので優遇する仕組みがないのかがわからない。

情報開示の視点で、今後どこまで公開するのか、今後、検討しなければならないと考えている。

プラスになる情報であるかどうかということもあるが、いずれにしてもある種の順位付けであるので、見方によってはマイナスの情報にもなる。

説明責任ということを考えて、何故選ばれたかということに基づいて知っておく必要があると思う。個別情報は、道からどのように評価されているかは、その業者だけ知り得るようにできれば良いと思う。

(委員長)

評価の目的をはっきりさせる必要があるのではないか。

< (2) 指名選考委員会の相互立会について >

(監察監)

指名選考委員会の相互立会は、平成10年の改善策により支庁や土現の指名選考委員会の開催時に、委員会の公平性や信頼性を図る観点から相互に立会することとしたものである。

相互に緊張感が生まれたと評価する意見がある一方で、立会者は指名選考委員でないために、形式的になってきた実態があった。

委員会において、廃止のための道筋をつけていただきたいと考えている。

(委員長)

今の点につきまして、何かご質問はありますか。

よろしければこの点については、委員会のご了解を頂いたということでもよろしいか。

< (3) 指名選考基準における受注意欲の確認方法について >

(監察監)

前回の委員会において、選定基準にある受注意欲が「指名選考基準に使われていないのではないか」との問題提起があり、関係部で現状や今後の考え方を検討した。

発注部によっては、取扱いが多少異なるが、工事情報に基づき、個々の工事を特定して「申出書」として提出し、指名選考に生かしている発注機関もある。

この取組みのメリットとしては、企業の意欲がわかるため指名に反映することが可能という点である。

しかし、受注意欲について申し出を受け付けたとしても、その資料整理には膨大な事務量が発生すること、履行経験の確認が難しいこと、申し出を受けたものがすべて指名に反映することが困難な場合もある。

業者の受注意欲を把握する方法としては、申し出書が考えられる方法であるで、各発注機関において何らかの取組みを行いたいと考えている。

指名基準の中にあるものですので、使いたいところは使って、使いたくないところは使わないということによろしいのではないかと。不都合でなければ、発注機関に任せておけば良いのではないかと。

また、資料の整理に事務量が発生するとありましたが、工夫してもらえば、状況は一変するのではないかと。

(委員長)

受注意欲は使い方の問題であると考えます。

簡略な方法で使うことを考えるといいと思います。

<(4) 共同企業体について>

(監察監)

共同企業体の結成については、中央建設業審議会において示された「共同企業体運用準則」に準拠して行うこととされている。今回、監査委員の改善意見や監理委員会の事後点検において、主に議論があったのは、このうち「経常建設共同企業体」の取扱いが、準則と異なっている点である。

この間、発注部におきまして議論していただき、年度内にも取扱いを定め、平成13年度から実施されるものと考えている。

最上位等級のJVを認めるという出発点がよく判らない。どこが認める認めないという争点になって議論されているのか。

今まで国の運用基準では、最上位等級を認めないというのは、1社でも出来るから組ませる必要がないということか。それが国の基準が変わったというのはどうしてなのか。

建設産業の再編を国は考えている。

国の政策の転換ということで、変わったと理解していいのか。

道の方で国の政策と同じにした場合、どこがどう違ってくるのか。

建設以外だとかこういうのはよくあり、一般的にはベンチャー企業が独自の技術持っているけど、大企業が持ってない場合に組むことがある。

下の方にJVで組むことは考えられない。結局問題は、Aランクの企業だけで、これを認めたとしても、競合することはあまり考えられない。

ここで国の動向を踏まえ認めるということと、従来やってきたことをイコールとして受け取られるとしたら、本質が違うんじゃないか。

今まではAとBであり、それが問題があったんだと思う。それを認めることに結果的になっていくのではないか。経営体質を改善するために、Aと対抗するためにBとBが組むのが本来のJVである。

JVは、両方にとってメリットがないと成り立たない。

だから、Aにとってあるとすれば技術的な問題です。

沢山あったときに、あの時もJVになる、この時もJVになる。工事が2つあったときに、こっちは共同企業体で、こっちは1社でいく。

去年までは、ここの工事で企業体組んだのが、別の工事では競争相手になっているわけです。それはおかしいんじゃないか。

普通の企業としては、それは普通のこと、あるところでは手を結んで、あるところでは競争するという。それは別におかしくないことです。

理論としてはあり得るんだけど。この技術はこっちの業者と、この技術が必要な時はあっちの業者というのはあっていいと思うが、同じ仕事をするとき、ある時はこっちの業者、ある時はそっちの業者、ある時は競争相手となるのは、不自然だなというのは実感としてある。

(監察監)

疑問点については早急に整理いたしたいと思う。

(委員長)

ロジックをきちんと整理して認めるといわないといけないと思う。

< (5) 工事の規模や種類、地域性などを勘案した一定地域の範囲について >

(監察監)

第3回の委員会において、地域限定型一般競争入札などの多様な入札方式の活用方法、施工可能な業者数が限定され、競争性が阻害されている事例を紹介したところである。

小規模な工事にあっても、社会的経済的に地域の結びつきが強い隣接市

町村が管轄区域外であっても指名選考とすることが必要であるという認識があるが、支庁長や土木現業所長は、管轄内の業者を優先する傾向があると認識している。

また、議会等で無理に数集めをしているとの指摘もあることから、今回は、水産林務部所管工事について事例を紹介し、ご検討頂きたいと思う。

水産土木工事は、業者が自らエンジンを持つ自航船があるかないか。あるいは他の港湾で或いは漁港で仕事をしているのかどうか。ということを考えてながら、工事の発注、入札に対応しているというのを聞いている。

これらの状況から今後、水産土木工事については、全道の業者を対象とした公募型指名競争入札を中心とした発注に切り替えていこうと考えているが、現場の状況によっては、指名競争入札も用いることとなる。水産土木の施工可能な業者は、全道で約60社あるが、各地に偏在している。

道の財務規則では最低限7社を選ぶというのがあるが、本来は指名に入りたくないが、数を確保するための指名があったので、積算したうえで入札しなければならない。このため、経済性や競争性を阻害するようなことも見られる。

また、森林土木工事についても同じようなことがいえるかと思う。

遠方の工事をする場合に、ランダム・カットをやらない、あるいは一定数以下になるといった場合に、合理的な理由があれば出来るが、出来ないがために、支庁、土木現業所等においては、無理をしているとも聞く。

それぞれ発注機関で道の通達どおり、ランダム・カットする場合には無理な数合せをしない。ランダム・カットをしないということに相応するものが、例えば離島等においてはありうると言っておるが、このようなものもそういった事例に相当するということを知りたいていだけで、それぞれの発注部において検討していただければと考えている。

そして、実態に即した入札制度を維持していくことに繋がるのではないかと考えている。

元々一般競争入札は、悪くないはずですが。指名を改良することをやりつつ、一般競争入札の多様なものを広げていくやり方をとっている。

この話であれば、一般競争入札でやってもらえばいいと。結果として手を挙げてくれないければ、それはそれでしょうがない。

指名に応じないから、ペナルティーを掛けているわけではない。指名をして、いやなら辞退をすればいい。そのことによって、業者に不利な取り扱いをするということは一切ありません。

7社というのが財務規則の最低限度のルールですけども、これも、仮になければ、7社集められなくてもしょうがない。

要は説明をしてくれればいだけですが。

どうしても各支庁管内、土木現業所管内でものを考えてしまう。しかし、隣の管内の方が近い場合もある。その方が合理的だと思う。

但し、それを個々の支庁や土現に求めた場合には、相手の方が乗ってくるかどうか判らないから、統一的な基準を作ってもらおうと。

そういうところが、この地域の範囲という議論の発想だったと思う。

指名業者数のこだわりの合理性がどこにあるのかなと。こだわる性質のものではないのかなと。

受注意欲との関連でいくと、この議論は合わない。出さないんだから受注意欲がない。自立的に出してきたところは、受注意欲があるわけですから。その中でやればいいことと思う。

発注者からすれば、何らかの基準を示して欲しいと思います。

無理な場合と無理でない場合をもう少しブレイクダウンして、示すことにより、機械的すぎた指名というのはより少なくなる。

ランダム・カットをいれた背景を考えないといけないと思う。

ランダム・カットという性質のものを入れるということと、数字をいくらにするかというのは、別の話なんだけども、全部ランダム・カットにしわ寄せがきている。

(委員長)

例えば一般競争入札なり、透明性の高いものでなんで出来ないのかと。応用動作を少し整理をして。オーサライズした方が現場が動きやすいということであれば、それに値するものであれば、やぶさかではない。

<(6) 予定価格の事前公表について>

(監察監)

予定価格の事前公表は、平成10年以降試行してきたが、結論が出なかったため、引き続き、事前公表をした方がいいのか検討してきた。

事前公表をやったのとやらなかったのを落札率で検証したが、入札形態別に支庁、建築、土現等見たときに、ほとんど差はない。同種同規模、月別に見たときに、高止まりになっているということは、なかなかいえない。

落札率で検証したときに、このことから結論が出なかった。

今後どうしたらよいか、その他の要因から試行について検証する必要があるのではないか。

すなわち、事前公表すれば、不正な動きの防止になるというメリットがある一方、高止まりになるということ。談合を助長する。業者の積算努力の低下に繋がるといわれている。

事前公表について業界は、ダンピングに繋がるということで、反対意見である。

予定価格を公表したから談合を助長するのではなく、その他に業者名が
あって初めて談合があると考えている。

現在、道は単価、労務費、セメント・骨材等の単価表、歩掛や諸経費率
について公表しているため、図面、単価表を見れば、A B Cの格付にある業
者は99%まで積算価格を当てる事が出来ると一般的に言われている。

この予定価格の事前公表を同種同規模で実施したのは、9月以降今日ま
でのなかで高止まりであったのかというのは、なかなか判断できない状況
であったので、委員の皆様方の意見を聞いてどう取り扱ったらいいか、
ご指導願いたい。

事務局として検証結果については、今のところ結論を出しておりません。

事前公表あるなしで差がないということが言えるんでしょう。

あと問題は、それ以外の基準で見たときに、事前公表した方がやりやす
いのかどうか、今のところ判断出来ていない。

事前公表にあんまり影響されていないように見受けられる。

あと一つは、大きな出来事があった後だったので、こういうことになっ
たのか、見えにくいものがありますが、慣れた後に、事前公表があった方
が談合に結びつく可能性がないわけではない。

普通の競争原則から言えば、事前公表は不可解です。原理原則を通すと
いうことであれば、もういいのかなという印象を持ちました。

検証すべき効果というのは、何をもって効果があるなしを判断するか。
12年の3月に改善方策では、プラスマイナスを掲げて、それについて試
行するんだという段取りになっている。プラスマイナスが実際どうだった
のかというのが、目安になると思う。

少なくとも、不正な行為を防止する効果というのは、間違いないと思う。

マイナス面を現段階でどう評価するのかということだと思う。少なくと
もはっきりした試行をした結果、それらのマイナス面が確認されそうだ
という状況は今のところないような気がする。

だとすれば、今後正式にやるかどうかは別として、今の状態を敢えて変
えて、不都合があるという感じはしない。試みをもう一年間試してみ、本
格的に施行に向けてもいいのではないかなという気はする。

何をどういうふうに見ていくかというようなことを出していければ、引
き続きやる意味があるかと思う。

そこで、事前公表をするのであれば、不良不適格業者対策の強化を同時
に行わなければならないと考える。

守るべき秘密というのはあるはずなので、守れないから明らかにすると
いうのは基本的に賛成出来ない。それが筋が通っているかどうかというこ

とを考えるべきである。

いま守るべき秘密でかつてはあったが、今は守るべき秘密ではなくなったと思う。

結局、公表の効果とデメリットについては、事前公表することの支障というのは実質的にないんです。

予定価格は公であろうがなかろうが、それで勝負するわけではないので、予定価格はこうだけど、我が社の体質から言えば、いくらで入札をするかというのは、企業戦略としてしっかり競争すべきことだと思う。

予定価格を公表するかしないかというのは、対策として出てきているんでこういう議論になるが、本来は予定価格は積算すれば判るという実態があるように、ある面では標準的なハードルですから当たり前だと思う。

いつまでトライアルするかという期限がないと、ずっとトライアル期間で事実上やっているのと、いつ検証するかという目安もなくなりそうなので、出来ればこの辺りで一区切りつけてという、ある程度期間を見て、そこである程度決めないとおかしいと思う。

まだ5ヶ月だから、1年というのが目途でしょう。

それくらいのデータは欲しいと思います。

(委員長)

スタートから1年ということでしょうか。共通の認識としては、9月いっぱいくらいまで続けると。来年の今頃方針を決めると。

<その他 委託業務におけるランダム・カット式指名選考について>

(監察監)

委託業務のランダム・カットですが、恣意性の排除という面から、委託業務についてもランダム・カットをしなければならないという認識はあったのですが、工事のランダム・カットの実施状況や定着状況を踏まえて、今後実施に向けて検討するという形で本日まで推移している。

庁内の検討結果については、相当課題があるというふうに思う。

今後、委託業者の履行能力の客観的なデータの把握に努めるとともに、必要な基準作りをしていかなければならないと思う。

については、今後委託業務については、導入可能な業務について十分検討を行い、13年度中に試行を行いたいと考えている。

以前の議論、議会答弁も含めて、実施に向けて検討するというのがありました。

しかし、設計会社が札幌に集中するとか、色々問題もあり、これは今議論して早急に判断させるかなと思う。

(委員長)

次回委員会の前にまとめてもらえばどうでしょうか。

<その他 入札等監理委員会の構成員について>

(中谷委員)

本委員会が出来た経緯を含めて、副知事、総務部長、総合企画部長、私、外部委員として3名の方を含め、7名で進めてきた経緯がある。

当委員会は、公共工事を所管する農政部や水産林務部や建設部、その点検状況や着実な推進を図るということでやってきたわけですが、この度の機構改革によって、出納局が公共工事の入札・契約業務を4月から受ける予定です。

出納局が公共工事の事務を所掌することになれば、チェックされるものと、チェックするものの両方をやらなければならない。

そういった場合に、当委員会の委員として入ることがいかなものかなということで、皆さんの意見を聞きたい。

建築部門について、権限をなくすというか、賛否ができないというか、そういうことでいいのではないかなと。

(委員長)

委員会に与えられた使命としまして、この行動計画自体そのものをこれまでの論議の過程で見直す、本体そのものの論議がなされていないんですが、行動計画の取り組みをそのまま具体的に実施していくということで、よろしいでしょうか。

また来年度も続くので、よろしくお願ひしたいと思う。